



中野 晴啓からのメッセージ



なかのアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 中野 晴啓

米トランプ政権が始動しました。就任式直後は大きなサプライズなく、株式市場も米国ではトランプラリーが穏やかに続くだろうとの楽観ムードで応えましたが、米債券市場は別儀の反応で、トランプ関税やトランプ減税、そしてトランプ移民排斥政策に対するインフレ再燃を見越しての長期金利上昇を示しました。

とりわけカナダ・メキシコ、そして中国への10%追加関税が早々に実施される可能性は高く、且つ即日実施されるようなことになれば、楽観が支配していた株式市場にネガティブインパクトを与えることになると想定できます。

マーケットが大きく調整する局面を〇〇ショックと呼びますが、かつて幾つものショックは、或る時不意を突いて生じて来ました。確かにIT、人工知能分野のイノベーションを制して来た米国の特定企業が牽引して、昨年は米株式市場一強に終始しましたが、トランプ新政権が打ち出す内向き政策によって、これから数々のデファクトスタンダードが根本から崩れ、それらの対応をしようと世界全体が新たなる秩序を創り出そうと動き出すことも考えられます。

地政学的リスクも含め、予測困難な不確実性の時期が本格的に始まったと言えます。賢明な長期投資家が存在感を高める時が来たと感じています。

ポートフォリオマネージャー居林 通より



なかの世界成長ファンド
ポートフォリオマネージャー
居林 通

25年1月はトランプ政権の発足を控えて、世界の株式市場も神経質な動きとなりました。為替市場も日銀の政策金利の引き上げにも関わらず、レンジ内での動きとなり方向感が出ないまま1月を終わりました。

我々は、実際にトランプ政権が誕生して、関税や貿易規制などについての具体的な措置が決まれば、株式市場を覆っている懸念や不透明さは晴れると考えており、長期的には強気なスタンスを維持しています。

同時に、なかの世界成長ファンドが保有しているファンドやその銘柄が我々が標榜するクオリティグロース銘柄(競争力が強く、成長力が高い企業)であるかどうかの再確認作業を進めています。我々の分析では、なかの世界成長ファンドの保有する銘柄の今後2年間の年率利益成長率は、15-18%程度と市場平均よりもかなり高い企業を中心に保有しているので、一時的な不透明性に戸惑うことなく保有を続けてゆく所存です。

2025年も受益者様の代わりに世界の様々なファンド及び企業の選定を続けてゆきますので、どうかよろしくお願いたします。

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

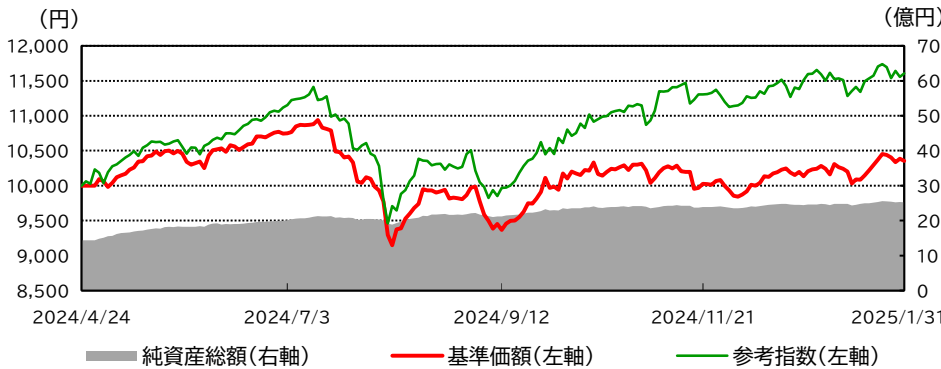
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



25年1月の基準価額は一時1万円近くまで下落する局面がありましたが、トランプ政権が予想よりも穏やかな関税政策を示したことからプラスに転じ、月末には10,352円で終わることが出来ました。(居林 通)

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年1月末現在)



基準価額
10,352円
純資産総額
25億円

※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※ 参考指数は「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社で円換算しています。
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	0.7%	0.4%	2.5%	-	-	-	3.5%
参考指数	0.1%	4.1%	11.0%	-	-	-	16.0%

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

●資産の組入比率

なかの世界成長マザーファンド	96.3%
現金等	3.7%
合計	100.0%

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	-	-	-	設定来合計
分配金	-	-	-	-

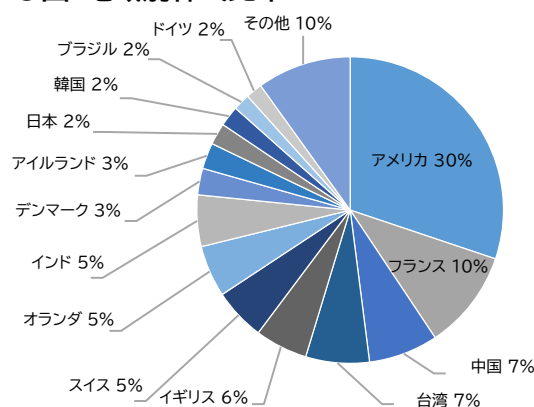
※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

●基準価額の変動要因(前月末比)

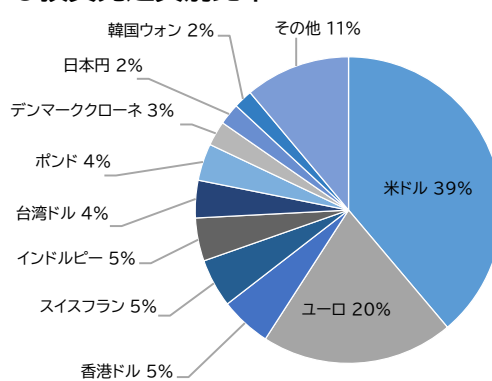
基準価額の変動額	68円
ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)	16円
コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	14円
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)	62円
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	-44円
アライアンス・バーンスタイン SICAV-グローバル・グロース・ポートフォリオ	18円
信託報酬・その他	2円

※ 上記はあくまで概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
 ※ 項目ごとに円未満は四捨五入しており、合計が基準価額の変動と一致しない場合があります。

●国・地域別株式比率



●投資先通貨別比率



※ 「国・地域別株式比率」、「通貨別比率」は2024年12月30日のデータをもとに2025年1月31日現在の投資ウェイトで当社が計算しております。
 ※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

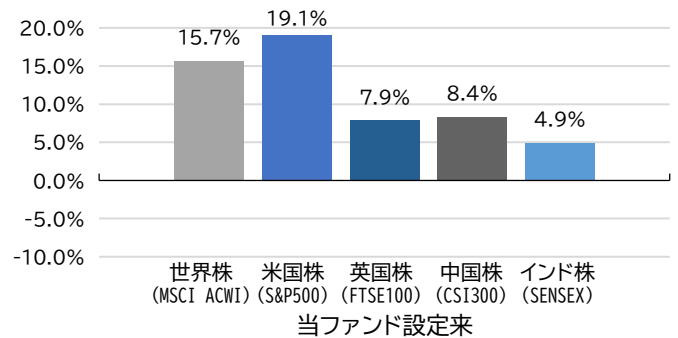
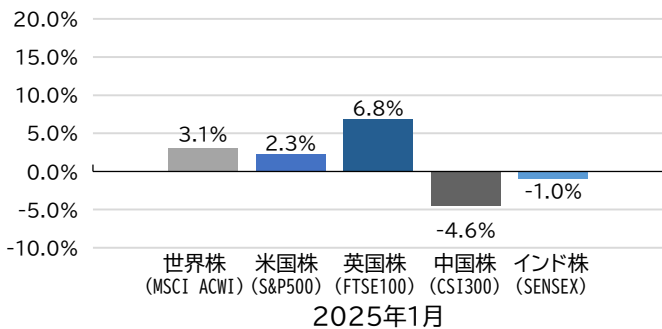


●組入ファンドの概要(なかの世界成長マザーファンド)

順位	銘柄名	運用会社	騰落率 (月間)	組入比率
		ファンド概要		
1	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	コムジエスト・アセットマネジメント株式会社	0.5%	30.4%
		世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。		
2	アライアンス・バーンスタイン・エマージング 成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	-1.7%	24.9%
		新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。		
3	コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	コムジエスト・アセットマネジメント株式会社	3.5%	22.1%
		主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。		
4	ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV ーグローバル・インパクト・エクイティ・ファン ド(クラスS、円建て)	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1.4%	11.8%
		主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドです。		
5	アライアンス・バーンスタイン SICAV ーグローバル・グロース・ポートフォリオ	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1.4%	10.3%
		主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。		
現金等			0.5%	

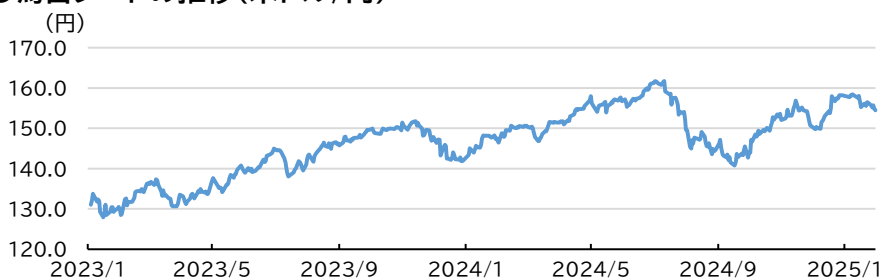
<ご参考>

●地域の代表的な株式指数の騰落率



※ 上記の指数は現地通貨ベースです。

●為替レートの推移(米ドル/円)



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●各ファンドの組入上位5銘柄

コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	マイクロソフト	米国	情報技術	7.7%	2.3%
2	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	7.0%	10.6%
3	イーライリリー	米国	ヘルスケア	5.4%	-2.1%
4	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	5.3%	16.3%
5	ビザ	米国	金融	4.7%	18.1%

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	9.3%	10.6%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	6.5%	-0.8%
3	メディア・テック	台湾	情報技術	3.2%	16.0%
4	SKハイニクス	韓国	情報技術	3.1%	6.9%
5	メイトウアン	中国	一般消費財・サービス	3.0%	-18.8%

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	7.0%	16.3%
2	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	6.0%	-24.6%
3	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	5.3%	23.4%
4	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	4.9%	3.4%
5	アルコン	スイス	ヘルスケア	4.1%	5.2%

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAVーグローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Eli Lilly	米国	ヘルスケア	3.5%	-2.1%
2	Linde	米国	素材	2.9%	-1.9%
3	Danaher	米国	ヘルスケア	2.6%	-9.2%
4	Roper Technologies	米国	情報技術	2.5%	7.2%
5	Synopsys	米国	情報技術	2.4%	2.3%

アライアンス・バーンスタイン SICAVーグローバル・グロース・ポートフォリオ

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財・サービス	5.7%	27.5%
2	Microsoft Corp.	米国	情報技術	4.8%	2.3%
3	Novo Nordisk A/S	デンマーク	ヘルスケア	3.9%	-24.6%
4	ASML Holding NV	オランダ	情報技術	3.6%	16.3%
5	Sea Ltd.	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.5%	29.5%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
 ※ 上記はデータが入手できる2024年12月30日現在の情報です。
 ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
 ※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。
 ※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
 ※ 「過去3ヶ月リターン」は、現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



～コラム～

トランプ政権を解き明かすキーワード

トランプ大統領の就任演説で最初に取り上げられたのが、「移民政策」でした。バイデン政権下での移民政策を大きく変更することに加えて、南部の国境に緊急事態を宣言すると説明するなど、優先度の高さをアピールしました。次に取り上げられたのが「エネルギー政策」でした。この点に関しても緊急事態を宣言すると説明し、米国は大量の石油と天然ガスを保有する世界でも稀有な国家であるとして、国内での採掘を促進し、国内備蓄を増強しつつ海外にも輸出する方針を示しました。これに対し、バイデン政権下でのグリーンディール政策やEVへの補助を停止すると明言しました。

そしてその次に、株式市場からの最大の注目点となっていた「関税政策」について取り上げました。外国の不公平な対応のために米国内で工場の閉鎖や雇用や賃金の減少を招いたとして、今後は、米国内でモノやサービスを販売したい外国企業は米国に対価を支払うべきとの考えに基づいて、関税の合理性を主張しました。

さて、これらの演説内容から株式の長期投資家としては、何を軸に読み解けば良いのでしょうか？ 我々は、トランプ第二期政権を読み解くカギは「インフレ率」だと考えています。インフレ率が上がるか下がるか、は現在のアメリカ経済と家計にとって大きな意味を持ちます。第一期トランプ政権の時にはアメリカのインフレ率は低く、長期金利(米国10年国債金利)も1-3%程度でした。しかし、コロナ禍では8-9%のインフレ率の上昇を経験したアメリカは、その後10年債金利が大きく上昇して、現在は4.5%を上回るレベルまで上昇しています。

アメリカ経済にとって、これ以上インフレ率が上がり、そして金利が上がると車や家のローン金利が上昇し生活が苦しくなります。何よりインフレ率は多くの中間層の家計の生活を苦しめます。当然、トランプ政権としては、インフレ率をこれ以上上昇させたり、金利の上昇は避けたいところです。

我々は、トランプ政権にとってインフレは最大のアキレス腱だと考えています。トランプ政権は驚くような政策を行ってくるでしょうが、インフレをこれ以上高進させてはいけない、という制約があるように思います。そのため、トランプ政権が意外に慎重に、そしてインフレ率と株式市場に配慮しながらその二期目をスタートしたと考えています。トランプ政権がどんな政策を打ってくるのだろう、と身構えていたのですが、株式市場は比較的安定した推移になると考えています。





●運用チームから

氏名	役職	コメント
 中野 晴啓	代表取締役社長 最高投資責任者 (CIO)	年が明けてあっという間に1か月が終わってしまいました。この間に米国でトランプ新政権がスタートし、いよいよ混沌の2025年が本格始動したと言えるでしょう。我が運用チームは今年のマーケット変調を想定して、その時しっかり踏ん張れる長期運用こそが大事と備えています。きっと2025年は骨太アクティブ長期投資が本領発揮すべき1年となるでしょう。
 山本 潤	運用部長 兼 チーフポートフォリオ マネージャー	2025年はチームとして個別企業の取材を延べ800社行おう予定です。昨年を通して運用部メンバーでnoteを60コラム程度を執筆しましたが、今年は100コラム以上を執筆予定です。内容もブラッシュアップして、個別企業の分析コラムも積極的にご紹介していきます。各部員の調査の質も向上しています。業績の想定においては売上を価格と数量への分解に徹底しました。理論株価は4種類を併用しています。チーム一丸となって、保有銘柄のエンゲージメントと新規銘柄の発掘に邁進いたします。
 居林 通	運用副部長 兼 シニアポートフォリオ マネージャー	世界の株式市場に投資をしている「なかの世界成長ファンド」を担当していると、点と点が思わぬところでつながることがあります。例えば、米国の中国に対する半導体規制は、実はオランダの半導体製造装置メーカーの業績に大きなインパクトがあります。また、中国の不動産市況は、フランスの一流ブランドを多く傘下を持つ企業の業績に響きます。こうした株式市場の何重にも絡み合った線と線を解きほぐしてゆきたいと思えます。
 菅 淑郎	シニアポートフォリオ マネージャー 兼 シニアアナリスト	企業調査では真っ先に、その企業の参入障壁の状況について考えます。これとバフェット氏がよく言うMoat(堀)とは少し違う概念として私は扱っています。堀は、競合相手との関係性や市場のポジショニングで決まるのに対し、参入障壁とは「自らの創意工夫と能力で日々、せっせと高め強化している」イメージです。それゆえ、「わが社は〇万社の強固な顧客基盤があり、それが参入障壁です」等とプレゼンされると、顧客のロイヤリティを高めていくどのような工夫があるのか結構考えてしまいます。
 佐藤 栄二	ポートフォリオ マネージャー 兼 シニアアナリスト	先日、有識者とゲームやアニメなどのジャパニーズコンテンツについてディスカッションする機会に恵まれました。改めて感じたのは、日本の繊細さや独創性が国境を越えて、多くの人々の心を掴んでいるということです。日本のキャラクターやストーリーの魅力は世界からも高く評価されており、今後も多くのファンを生み出し続けるでしょう。私自身、世界の舞台で日本のコンテンツが活躍していることを誇らしく感じるとともに、そのような企業に対して一層リスペクトを持って接していきたいと思えます。
 大月 天道	シニアアナリスト	私たちアナリストの仕事には季節性があります。決算が発表される時期には、自分が担当する銘柄の状況を関連銘柄の決算を含め確認します。また、できるだけ多くの決算を確認し新規の組み入れ候補となるような銘柄がないかも考えます。決算が終わると取材シーズンです。一日数社取材しながら新規組み入れ銘柄の候補を探し、社内でディスカッションする用のレポートを作成していきます。2月は一番緊張感のある決算&取材シーズンです。一社でも多く取材をこなして有力企業を発掘できるよう頑張ります。
 谷 亜矢野	アナリスト	なかの世界成長ファンドはファンド・オブ・ファンズを取り入れているため、我々アナリストはグローバルな投資運用会社と面談をする機会があります。海外のアクティブファンドは各々の投資哲学が非常に確立されており、面談を通じて彼らの投資プロセス、運用手法、チームへの理解を深めています。会社の特色が際立つ運用会社からプロフェッショナルの真髄を日々学ぶ中で、弊社にも取り入れたい部分や自分自身の人生にも反映させたい考え方などに会うことができ、非常に貴重な時間となっています。
 関口 耕大	アナリスト	先日話題になったDeepSeekが一例ですが、生成AIの進化は今年もとどまるところを知らず、大学生でもChatGPT Pro(月額3万円)を契約する話をよく聞きます。リサーチのハードルは劇的に低くなり、参入障壁を築き難い時代の到来です。生成AIの有用性については論を俟たないのですが、一方で、調査方針を立て、コンセンサスに惑わされずに、IR・特許や取材から得られる企業の一次情報から業績を分解し予想する”泥臭い”調査の重要性は相対的に増しているように感じます。



●1月19日マンスリー運用報告会の様子



なかのアセットマネジメント

マンスリー運用報告会

当社運用チームより各ファンドの運用状況、ならびに企業調査内容を長期投資家の皆さまにお伝えする場として毎月開催しています。



1月19日(日)マンスリー運用報告会@茅場町を開催しました！

今回は投資先企業のヤクルト本社の業績予想についてポートフォリオマネージャー山本よりお話をしました。

【プログラム】

1. 「なかの日本成長ファンド」について (山本 潤)
2. 「なかの世界成長ファンド」について (居林 通)
3. 銘柄紹介 株式会社ヤクルト本社 (山本 潤)
4. 質疑応答

【2025年2月のオススメセミナー】

- 15(土)当社セミナー@名古屋(愛知県)
- 15(土)マンスリー運用報告会@茅場町(東京都)
- 16(日)当社セミナー@宇都宮(栃木県)
- 23(日)コムジェスト×なかのAM@鳥取(鳥取県)

セミナースケジュールはこちら

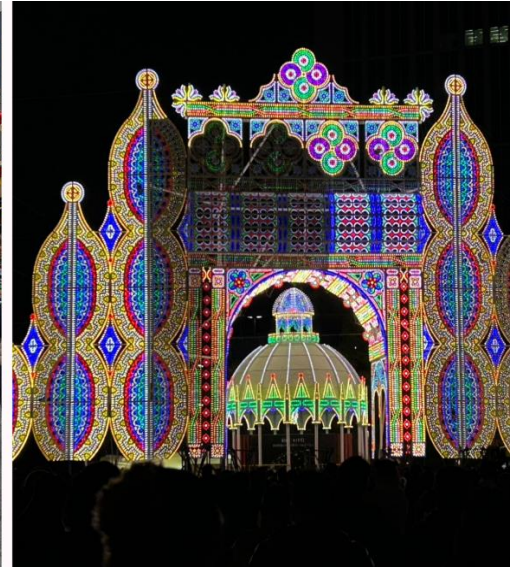


その他、随時開催のオンラインセミナーもございます♪

<https://nakano-am.co.jp/seminar/>



神戸では2日間の勉強会、その合間で訪れたのは神戸南京町の中華街。そして震災の記憶を伝え、犠牲者を鎮魂する光の祭典「ルミナリエ」



徳島のランドマークと言える眉山の風景、そして宇都宮で今大人気の宇都宮ライトレールの風景です。

～当社CIO(最高投資責任者)中野の見聞録～

【今月の総移動距離 1,561km】

- 1/25 (土) 神戸
- 1/26 (日) 神戸
- 1/27 (月) 徳島
- 1/30 (木) 宇都宮

2月も多くの皆さまに当社のことを知ってもらおうべく、各地へお邪魔いたします。

～編集後記～

このページでは中野の遠征先の写真とともに移動距離を掲載しています。お会いする方から「凄い移動距離ですね！」と言っていていただくことがあります。多くの方に読んでいただいているんだなあ実感する瞬間です。引き続き皆さまに楽しんで読んでいただけるような内容とすべく努力してまいります。(秋元 祐毅)



●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
- 2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業(クオリティ・グロース企業)の株式に投資を行います。
- 3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
- 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日) 第1決算日は2025年4月24日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・ 配当控除の適用はありません。・ 益金不算入制度は適用されません。



ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、 年率0.605%(税抜0.55%) を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.4%～0.9%程度(税抜) ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	年率1.3%±0.2%程度(税込) ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス: https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。